令和3年7月31日※1

(前回公表年月日:令和2年9月30日)

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名	学校名														
日本工学院八王子	専門学校	1987/3/27	千葉 茂	〒192-09 東京都ハ	王子市片倉町140										
設置者名		設立認可年月日			(電話)042−637	活)042-637-3111 所在地									
学校法人片柳	学校法人片柳学園 1956/7/10 千葉 茂 〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111 分野 認定課程名 認定学科名 専門士 高度専														
分野 分野	Ī	忍定課程名	認定学	科名	了。 										
工業	工科	技術専門課程	建築設	計科		平成9年文部科学省認	思定		_						
学科の目的	を備え持	ったアーキテクトビル	家の育成をめざし、それぞれら ダーを育てる。また、企業等と 社会的ニーズに対応するべく	≤の密接な	連携により、最新の	り実務の知識、技術、技能	等を身に	につけることで、							
認定年月日	平成26年	3月31日					1								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	講義		演習	実習		実験	実技						
2	昼間	1,800	780			1,560									
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	Ę	専任教員数	兼任教員数		総	時間 教員数						
240人		246人	14人		5人	26人			31人						
学期制度		4月1日~9月30日 10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: ■成績評価の基準・方法 S:90点以上 A:80~90, C:60~69点 D:59点以	点 B:		定						
長期休み	■夏 季	音:4月1日~ ≘:7月22日~8月31日 ∷12月25日~1月4日 ⊡:3月22日~3月31日			卒業·進級 条件										
学修支援等	欠席者にとを基本	談・指導等の対応  対しては、当日中に	自 担任から電話・Eメール等で連 故日続いた時点で保護者に連		課外活動	■課外活動の種類 オンライン卒業作品展示 ダーなどが主催する建築									
	■主た計	職先、業界等(令和2	午			■サークル活動:		有							
			·平及华来生》 朱)、松井建設(株)、大豊建設	殳(株)、		■国家資格・検定/その他 (令			3年5月1日時点の情報)						
			インパートナーズ、(株)アー:			資格·検定名	種別	受験者数	合格者数						
						二級建築施工管理技   術検定(学科)	2	133人	50人						
						ビジネス検定能力検定	3	136人	58人						
						福祉住環境コーディ	(3)	122人	25人						
						ペーター	3	21人	20人						
就職等の 状況※2		説明会、個別企業説 、履歴書作成、面接 数 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	明会、業界研究会、個人面影 練習などを行う 137 82 80	<b>人</b> 人 人	主な学修成果 (資格·検定等) ※3	①国家資格・検定のうち、修了と同②国家資格・検定のうち、修了と同②国家資格・検定のうち、修了と同③その他(民間検定等) ■自由記述欄			)						
	■就職率	:	98	%											
	■その他 ・大学編.	入学: 2人 学院八王子専門学校	59 建築学科編入学: 50人	%											
	(1)	令和3年5月1日 B													
						·									

中途退学 の現状	■中途退学者 令和2年4月1日時点において、在学者287名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者281名(令和3年3月31日卒業者を含む) ●中途退学の主な理由 就職、経済的理由、病気療養・怪我治療 等  ■中退防止・中退者支援のための取組 担任と主任/科長による面談。懇談会・電話等による保護者との情報共有。 担任よる指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言行っている。 また、休学者にも復学(転科等)の指導・助言・相談も適時行っている。	∛・相談等を
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・片柳学園入学金免除制度・若きつくりびと奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度 ・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象	
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日) 受審 http://www.neec.ac.jp/education/accreditation/	
当該学科の ホームページ URL	https://www.neec.ac.jp/department/	

#### (留意事項)

1. 公表年月日(※1)

1、3&平の16、707 最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表す ることが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2) 「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・

- ・ 税職学」及い・十米省に口める税職者の制力」これでは、「大郎代子省においる守事でナヤ大半線省の、税職学」の収扱いに 近期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」以は「学校基本調査」における「就職率」の定義について (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- (ア) 大学・歴幼人学・高寺寺」子校及の寺彦子校半来 アた自の私職(内定) 水流調査 | 「あいる・私職学」のと報じるい。 ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。 ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- 布ェッショにはつかるとい。 ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。 ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講

- ※「私職(内定)れが説調査」」における調査対象の抽口のごめの音楽団どなる子生寺は、卒業年次に任籍している子生寺とします。だだし、卒業の見込みのない者、休子中の者、留子生、聴講生 料目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
  (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
  ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
  ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について 記載します。

3. 主な学修成果(※3) 認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 企業等と連携体制を確保して、授業科目等の開設、その他の教育課程を編成する。そのため、校内の実習設備や施設等を活用し、 派遣された講師による年間を通じた定期的な指導や評価を受けることができる体制をとることが可能な企業等を建設業界より選定し ている。建設業界では必須となりつつあるBIMの技術や継承すべき伝統技術などを学生に伝え、未来を担う建設人材の育成に取り組 む。
- (2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員と して構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学 外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について 審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

## (3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
岡本 賢	一般社団法人 日本建築美術工芸協会 会長	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	1
佐藤 栄記	株式会社ヤマダホームズ 法人企画室長	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	3
出口 賢一	株式会社久米設計 業務本部企画部主管	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	3
吉田 哲	株式会社 日建設計 設計部門 3Dセンター室室長	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	3
柴田 隼一郎	株式会社丹青TDC 経営管理部	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	3
千葉 茂	日本工学院八王子専門学校 校長	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 副校長	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	
倉重 明	日本工学院八王子専門学校 教育·学生支援部 部長	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	
坪井 勇次	日本工学院八王子専門学校 キャリアサポートセンター センター長	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	
小林 猛	日本工学院八王子専門学校 科長	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月・9月)

(開催日時(実績))

第1回 2020年10月14日

第2回 2021年03月26日

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

コロナ禍での授業形態が日常となり、オンライン教材の開発やオンラインの指導方法などが洗練されていくときに教える側のオンラインへの対応度合いが後手に回らないように、研修等を行う必要があるとの意見より、オンライン教育(特に実習分野での教授法)を学べる研修等を増やしていく。

## 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。また、実践的な課題制作を 行うために、建築業界等に精通し、専門的かつ実践的な知識、技術を持った講師派遣等の協力が得られることが可能な企業を選定 している。企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

## (2)実習・演習等における企業等との連携内容

1年次「設計製図1」「建築CAD1」、2年次「設計製図3」「建築CAD3」「卒業制作」において、建築設計に必要な広範な知識、実務に必要とされる設計技法、建築現場における実務的訓練等についての業界の情報等に基づき、課題設定、実習計画を策定し、講師の評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

## (3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連携企業等
設計製図1	製図の基礎を習得し、住宅課題を通して、人体寸法や、小空間の設計をはじめ、多くの事例と共に設計の基礎、広範な知識を身に付ける。	合同会社4FA一級建築士事務所
建築CAD1	CADソフトを使用し、基本的な作図方法から、3Dモデルを作成するまでを学習する。自らの考えをデジタル技術を使用し、他者へ伝えるプレゼンテーションまでを学習し、レイアウトの精度を向上させる。	Atelier Y'z
設計製図3	実務に即した法規や用途にあった建築計画や外部環境と調和したデザインを学習する。建築用途に縛られず、調査から問題を浮き彫りにし、解決するためのプログラムを解きながら設計を行っていく手法を学習する。	meenaxy design一級建築士事務所
建築CAD3	CAD/CGソフトを使用し、建築の三次元モデルで作成した空間を使ったシミュレーションや形態の検討を行なう。また最新のプレゼンテーションを行うために、三次元モデルを基に映像の作成方法なども学ぶ。	一級建築士事務所 インターコア
設計製図4	2年間の集大成としての設計課題を仕上げるために、調査・研究を行い、自らの設定した課題に対しての問題を解決する。自らが設定した問題に対して問題を解決する。また、実物大の模型、有名建築物の調査・研究、施工図・設備計画を行う。	国際ローヤル建築設計 一級建築士事務所

## 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

### (2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「先端技術による建築、AI分野、人材育成への展望」

(連携企業等:ニュージャージーエ科大学 建築デザイン学部 准教授 楢原 太郎)

期間:2021年2月14日(金)

対象:テクノロジーカレッジ 建築設計科/建築学科 教員

文部科学省委託事業 建築・まちづくり分野における先端技術教育プログラム検討委員会の一環にて、先端技術を取り入れた教育活動を行う講師を招き、技術と人材育成について講演を実施。BIMを教育に取り入れた事例やBIMソフトでできる設計業務や施工業務などの情報を共有し、今後の設計実習やCAD・BIM実習に取り入れていく。

画像認識技術やAI技術を活用し、希望の間取りイメージから嗜好にあった間取り図を数万ある間取り図から最適解を導き出す。また、これからより普及していくデジタル教育やデジタルファブリケーションを活用した海外の教育事例では大型の機械や社会貢献の一環として多くの教育機関が社会と密接に連携していることがわかった。今後、地域連携等に活用していきたい。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「建築・土木分野の先端技術事例を学ぶ」

(連携企業等:株式会社 安井建築設計事務所 )

期間:2020年12月22日

|対象:テクノロジーカレッジ専任教員(建築学科、建築設計科、土木・造園科専任教員)

建設系先端技術である(AR、VR、MR等)を活用した建設会社の教育事例や新人研修の事例を共有し、学生指導や指導力の向上、学生理解度の向上へつなげる。主なアジェンダとしては、

·デザインプロセスとVR

- ・現実の情報化/情報の可視化
- ・デジタルコミュニケーション
- 体験を共有する

が挙げられ、建築デザインでのVRの活用が業界に広がったことにより、学習の方法や研修の方法も変化がみえはじめた。 また、BIMを使用する場合は利用環境も更新が求められ、定期的な設備の更新が必要となる。

今後の授業計画では、広く先端的な技術を使用するだけではなく、情報の可視化がもたらす学習者の理解度の向上を目的とした手法が大切になることを理解する。

### (3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「3D都市データの整備がもたらす建築・まちづくり分野のこれから」

(連携企業等:国土交通省 PLATEAUプロジェクト担当部署)

期間:2021年 7月下旬予定

対象:テクノロジーカレッジ 建築設計科/建築学科 教員

建築・まちづくり分野においては、生産性の向上、働き方改革、人手不足の解消が課題で、その解決には先端技術の利活用が有効であり、ゼネコンなどによる実験はすでに始まっており、今後、先端技術を利活用できる人材が必要になります。一方、専門学校の実践的専門技術者育成の教育現場においては、先端技術を取り入れて、より実践的な効果の高い教育方法を確立することが求められています。特にVR・AR等は、このニーズに応えることができる可能性が高く、これらを利活用できる実践力が必要であると考え、専門学校の建築・まちづくり分野における授業で、社会実装にもつながる先端技術の利活用について、国土交通省が公開した「PLATEAU」の目的や取り巻く様々なユースケースを共有し、授業での展開や求められる人材像についてディスカッションする。

研修名「地域(八王子市や多摩地域)課題としての防災、災害を通して、建設系教育や育成する人材像を考える」

(連携企業等:調整中)

期間:2021年 9月下旬 実施予定

対象:テクノロジーカレッジ 建築設計科/建築学科 教員

地球温暖化による気候の激化に伴う豪雨や土砂崩れ、ウイルス感染がもたらす社会の麻痺及び生命の危機、今後30年間に80%以上の確率で震度6以上の地震が起きる予測が首都圏にあるなど、頻発する災害への対策は社会の課題である。多摩地域の中核都市八王子市には多摩川に注ぐ16の一級河川があり、川が織物業などの産業・文化を支えてきた歴史があるが、2019年の台風時には豪雨での決壊が相次いだ。地学地就を掲げる専門学校として、地域に人材を送り出す教育機関として地域特性を踏まえた研修を実施することで地域に根差しながら、これから重要となる課題にどのように対応すれば良いか考え、教育プログラムに反映する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: デジタル技術を利用したICT教育の手法

(連携企業:現在調整中) 期間:2021年9月下旬予定

対象:テクノロジーカレッジ 建築設計科/建築学科、土木造園科 教員

建築・土木分野においては近年デジタル技術の進歩が目まぐるしく、建築分野ではBIM、土木分野ではi-Constructionといった技術が現場レベルでも定着しつつある。また、同様にiPadでの現場管理や進捗管理、予算執行状況の確認、発注まで行えるアプリケーションも流行している。そこで、日頃指導している学生が卒業後に行う仕事について理解することで、より具体的な就職・進路指導が可能となると判断し、先端技術の事例や活用方法を学ぶことを目的とする。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

#### (1)学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

(2) 寺修子校に650の子校計画が11・212 00項目	(C0) \( \) \
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)理念·目的·育成人材像
(2)学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム
(3)教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織
(4)学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価
(5)学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人
(6)教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理
(7)学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金
(8)財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開
(9)法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守(33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開
(10)社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献(37)ボランティア活動
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

## (3)学校関係者評価結果の活用状況

ICT教育を全カレッジ全学科の必須の基盤教育として推進していく。これを実現していくために、東京工科大学と連携して教育内容の IT化を推進していく。教育方法のIT化の推進を実現するため、今年度においては、特にICTを活用した先進的で分かり易い教材・教育 方法等の開発・実践を進める。

コロナ禍でのオンライン授業などに対応するのため、利用し易いIT環境を順次整備を進めている。また、対面授業においても専門家からの意見を参考に、引き続き感染防止対策に万全を尽くしていく。

教員もコロナ禍における授業体制に対応するスキル向上のため、今年度も引き続き教員の就労環境の改善をはかりながら、自発的な能力開発及び向上を目的とした「学校法人片柳学園職員自己啓発支援制度」を積極的に活用できるよう教員の研修体制を整えていく。

地域連携・高専大連携、国際連携等を積極的に推進していく。

募集活動においては、オンライン面談(実施済み)・オンライン出願なども実施していく。また、経済的な問題を抱えている学生へは、 高等教育の修学支援新制度を周知しながら修学継続できるような支援策を実施していく。

## (4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジェアリング・株式会社 グループ・マネージャー)	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	卒業生/IT企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和3年4月1日~ 令和4年3月31日(1年)	地域関連
山本 哲志	株式会社フジ・メディア・テクノロジー	令和3年4月1日~	クリエイターズ
	管理センター 総務部長	令和4年3月31日(1年)	企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会	令和3年4月1日~	ミュージック
	事務局長	令和4年3月31日(1年)	企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン	令和3年4月1日~	デザイン
	執行役員 企画戦略室 室長	令和4年3月31日(1年)	企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設	令和3年4月1日~	テクノロジ <del>ー</del>
	取締役 建築部長	令和4年3月31日(1年)	企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会	令和3年4月1日~	スポーツ
	理事	令和4年3月31日(1年)	企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会	令和3年4月1日~	医療
	みなみ野循環器病院 事務長	令和4年3月31日(1年)	企業等委員
宮﨑 豊彦	八王子市私立保育園協会 会長	令和3年4月1日~	医療·保育
	城山保育園 園長	令和4年3月31日(1年)	団体等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 令和3年7月31日

URL: https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員·教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設·設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価、令和2年度の項目別の自己評価表
(10)国際連携の状況	
(11)その他	
	•

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ

URL: https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/

# 授業科目等の概要

	授業科目等の概要 															
		分類			(Y) 17 M 3 年度		$\overline{}$				授業方法			教員		
	必	選		授業科目名	授業科目概要	配当年次	授業	単位	講		実験・実		<del>//</del>		兼	企業等と
	修	必修	選択			· 学 期	時数	数	義	習	習・実技	内	外	任	任	の連携
1	0			ビジネススキル	自分の適性を理解し、社会人としての心構えについて学びます。	1· 前	30	2	0				0	0		
2		0		スポーツ実習1	様々なスポーツの実習を開講します。	1· 後	30	1			0	0		0		
3		0		外国語1	テクノロジー分野の英語や中国語などの基礎を学びます。	1• 前	30	2	0				0	0		
4	0			建築計画1	建築を計画し、デザインするための基礎知識に加え、バリアフリーなど必要とされている分野についても学びます。	1· 前	30	2	0				0	0		
5	0			建築計画2	住宅建築およびオフィス、店舗などの商業建築の計画手法について学びます。	1· 後	30	2	0				0	0		
6	0			建築一般構造1	建築構造の種類、構造材の種類および木造建築の構造を中心に学びます。	1· 前	30	2	0				0	0		
7	0			建築一般構造2	鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造などの構造を中心に学びます。	後	30	2	0				0	0		
8	0			構造力学1	安全な建物を設計するための構造計算の基礎について学びます。	1•	30	2	0				0	0		
9	0			建築生産1	木造在来工法と鉄筋コンクリート造の施工方法について学びます。	後	30	2	0				0	0		
10	0			建築材料	木材、石材、コンクリート、金属、ガラスなどの材料特性について学びます。	1· 前	30	2	0				0	0		
11	0			建築・インテリア人 門	建築・インテリアの概念および建築倫理などについて幅広く学びます。	1· 前	30	2	0				0	0		
12	0			建築設備	快適な空間づくりのために必要な設備の基本について学びます。	1•	30	2	0				0	0		
13	0			福祉住環境コーディネーター対策	福祉住環境コーディネーター資格の試験に対応した演習問題を中心に取り組みます。	1•	30	2	0				0	0		
14	0			図学・基礎デザイン	デッサン、平面構成図法、パースの作成などを通して、造形的・色彩的センスを養います。	1· 前	60	2			0		0	0		
15	0			設計製図1	図面トレース、模型制作を通じて設計製図の基礎について習得します。	1· 前	90	3			0	0			0	0
16	0			設計製図2	建築図面の機能と読み方、図法の種類について基礎的な事項を学ぶとともに設計製図の知識を独立住宅などの設計演習課題を通して学びます。建築設計、インテリア設計、構造・設備、施工それぞれの専門分野に応じた課題設定を行い分野ごとの図面に関する知識を習得します。	1· 後	90	3			0	0			0	
17	0			建築CAD1	コンピュータの基礎的な操作と製図の基礎を習得します。	1· 前	60	2			0	0			0	0
18	0			建築CAD2	2・3次元CADを活用し、平面図・立面図などの設計図の基礎 的な作成方法を習得します。	1· 後	60	2			0	0			0	
19	0			建築演習1	建築に関する総合的演習を行います。	1• 前	60	2			0	0		0		
20	0			建築演習2	建築に関する総合的演習を行います。	1· 後	60	2			0	0		0		
21		0		海外デザイン研修 1	海外におけるデザイン動向を現地で体験・学習します。	1· 通	30	1			0		0	0		
22		0		スポーツ実習2	様々なスポーツの実習を開講します。	2· 後	30	1			0	0		0		
23		0		外国語2	テクノロジー分野の英語や中国語などの基礎を学びます。	2· 前	30	2	0				0	0		
24	0			建築計画3	学校、図書館などの公共施設の計画手法について学びます。	2· 前	30	2	0				0	0		
25	0			構造力学2	構造的に安全な建物を設計するために、静定構造及び不静定構造の力学的仕組みについて学びます。	2· 前	30	2	0				0	0		
26	0			建築生産2	鉄骨構造やコンクリートブロック構造、建物の工事の流れや 仕上げ工事について学びます。	2· 前	30	2	0				0	0		

[]	_			24 65 L LD	建築を安全・快適に設計するための法規の基礎について学	2•			_			_	_		
27	0			建築法規1 	びます。	前	30	2	0			0	0		L
28	0			建築法規2	建築の大きさ・高さなどルールや、建築士・建設業者が守る べき規則について学びます。	2· 後	30	2	0			0	0		
29	0			建築史	建築様式を系統的に学び・美意識の変遷、デザインと建築技術の関係を理解します。	2· 後	30	2	0			0	0		
30	0			環境工学	光、音・熱、空気などの室内環境に関わる基礎的な知識と建築計画への応用について学びます。	2· 後	30	2	0			0	0		
31	0			建築積算	設計図書や仕様書の内容および各種経費などの積算・見積 に関する基礎的な知識を学びます。	2· 後	30	2	0			0	0		
32	0			施工管理技術者 資格対策	2級施工管理技術検定試験の学科試験に対応した演習問題を中心に取り組みます。	2· 前	60	4	0			0	0		
33	0			建築士資格対策	2級建築士試験に対応した演習問題を中心に取り組みます。	2· 後	90	6	0			0		0	
34	0			設計製図3	RC造・S造等の建築物の課題に取り組み、建築設計のコンセプトの作成、プランニング、プレゼンテーションなどの総合的な手法・技術を実習を通して学びます。計画、法規、構造、設備といった実務で必要な知識と設計手法を習得します。	2•	90	3		0	0			0	0
35	0			設計製図4	2年間学んだことを基礎に、都市、各種建築物などの設計を 中心にまとめます。	2· 後	90	3		0	0			0	0
36	0			建築CAD3	2・3次元CADを活用し、実務的な建築設計図の作成方法を 実習的に習得します。	2· 前	60	2		0	0			0	0
37	0			建築CAD4	CAD/CGソフトを使用し、3次元モデルや映像を作成します。	2· 後	60	2		0	0			0	
38	0			建築演習3	建築に関する総合的演習を行います。	2· 前	60	2		0	0		0		
39	0			建築演習4	建築に関する総合的演習を行います。	2· 後	60	2		0	0		0		
40	0			材料実験	主要な建築材料の力学的性質を実験により学びます。	2· 前	30	1		0	0		0		
41	0			測量実習	距離・水準・角度などの測量の方法を習得します。	2· 前	30	1		0	0		0		
42		0		BIM実習1	BIM技術における操作・表現技法などを実習を通じて身につけます。	2· 前	60	2		0	0		0		
43		0		BIM実習2	BIM技術において高度な操作・表現するためのプレゼンテー ション技法を実習を通して習得します。	2· 後	60	2		0	0		0		
44		0		建築・インテリア設 計実習1	建築およびインテリア設計のコンセプトのまとめ方や表現技 法などを実習を通して身につけます。	2· 前	60	2		0	0		0		
45		0			建築およびインテリア設計のコンセプト、デザインを表現する ためのプレゼンテーション技法を実習を通して習得します。	2· 後	60	2		0	0		0		
46		0		建築構造·設備実 習1	構造設計に必要な基礎知識、照明・配線など電気設備の基 礎について学びます。	2· 前	60	2		0	0		0		
47		0		建築構造·設備実 習2	建物を建てるために必要な構造図面、設備図面の読み方、 描き方について習得します。	2· 後	60	2		0	0		0		
48		0		建築施工実習1	建築工事のプロセスや建築現場見学を通して、建築施工の 技術を習得します。	2· 前	60	2		0	0		0		
48		0		建築施工実習2	建築工事のプロセスや現場見学を通して、建築施工の応用 技術を学びます。	2· 後	60	2		0	0		0		
50		0		海外デザイン研修 2	海外におけるデザイン動向を現地で体験・学習します。	2· 通	30	1		0		0	0		
	合計				50科目					23	840時	間(		04肖	单位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業時に必修科目1680時間(80単位)および選択科目120時間(4単位)以上取得し、合計	1学年の学期区分	2期
1800時間(84単位)以上取得すること。	1学期の授業期間	15週